

外国人保護者が社会参加するための日本語教育支援
を考える：
外国人保護者へのアンケート調査の結果から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪樟蔭女子大学 公開日: 2020-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉本, 香, 樋口, 尊子 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4415

外国人保護者が社会参加するための日本語教育支援を考える —外国人保護者へのアンケート調査の結果から—

学芸学部 国際英語学科 杉本 香 本学非常勤講師 樋口 尊子

要旨：本研究では、幼稚園・保育所に子どもを通わせる外国人保護者にとって、園生活においてどのような困難があるのかを把握するために、アンケート調査を行った。その結果、外国人保護者が社会参加する、つまり、園の保育者や他の保護者と関わっていくためには、日本語能力が大きく関係しており、特に会話能力が求められていることが明らかになった。園生活においては、他の保護者と関わる場合に困難を感じる事が多く、よりよい参加のためには日本の文化・習慣やルール・マナーの理解も必要だと考えているということもわかった。日本語教育支援としては、目的を遂行するための会話や、他者とつながることを目的とした交流のための会話の教材の提供、日本の文化・習慣やルール・マナー、子どもの言語の習得についての情報の提供、他の保護者とつながるための場作り、受け入れ側の保育者や日本人保護者へのわかりやすい日本語についての情報の提供等が考えられる。

キーワード：外国人保護者、幼稚園・保育所、社会参加、日本語教育支援

1. はじめに

日本で仕事をし、定住する外国人が増加を続ける中、その家族の問題も浮き彫りになってきている。2017年には日本語指導の必要な子どもの数は過去最多となり（文部科学省 2017）、現在も増え続けているが、その問題はニュースや新聞等で世間一般にも認識されつつあり、指導者に対する研修なども行われている。一方で、その子どもたちを育てる日本語を母語としない外国出身の保護者（便宜上、「外国人保護者」とする）に対する日本語教育の問題はあまり表面化していない。しかし、小さい子どもは自分で意思を伝えるのが難しく、安心して幼稚園や保育所での生活を送るためには、親が保育者と関わる事が必須である。

保護者が園の保育者や他の保護者と関わることは社会参加の一つだと考えられるが、社会参加するためには対話が必要で、その対話を成立させるためには、ことばの支援と、ことばの背景にある文化・習慣の理解への支援も重要である。特に、日本での子育てや園の文化、園で使われることばには外国人保護者にとって理解しにくいものもある（樋口 2014, 2016）。

そこで、本稿では、幼稚園・保育所に子どもを通わせる外国人保護者にとって、園生活においてどのような困難があるのかを把握するために、アンケート調査を行い、その結果を参考に、外国人保護者が社会参加する、つまり、園の保育者や他の保護者と関わってい

くためには、日本語教育の視点からどのような支援が可能かを考察する。

2. 外国人の社会参加

1990 年の入管法改正から、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる定住外国人の数が急増し、その後「生活者としての外国人」について社会参加の視点から議論されることも増えている。

「社会参加」という用語は一般によく使われているが、辞書での明確な定義はなく、障がい者や高齢者、女性、ひきこもり等マイノリティの文脈とともに用いられ、その定義も様々である。

日本語教育における「外国人の社会参加」に関しては、文化庁の「生活者としての外国人」に関する内容が参考になる。文化庁は 2007 年から、外国人が日本社会の一員として日本語を用いて円滑に生活を送ることができるよう、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法について検討を行い、文化審議会国語分科会（2010）として、標準的なカリキュラム案を取りまとめている。そこでは、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標として、日本語を使って、相互理解を図り、社会の一員として／健康かつ安全に／自立した／文化的な生活を送ることができるようにすること、と 4 つ挙げられている（p. 2）。これが外国人が日本で社会参加できるよう

になることの基礎だと言える。一方で、山田（2010）は「社会参加」の注釈として以下のように記している。

日本が締約国となっている経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（国際人権規約、A 規約）第 13 条には、「締約国は、教育が、すべての者に対し、自由な社会に効果的に参加すること〔…〕に同意する」とあります。「自由な社会に効果的に参加する」ということが、ここでいう「社会参加」です。自らが属している社会で、教育等により自らの潜在能力を高め、社会に貢献していくことができ、そのことで自らも社会的存在として満足できている状態ということができるでしょう（山田 2010: p. 16）。

小さい子どもを持つ外国人保護者は、日本の企業で働くことでも、日本社会で子育てすることでも、日本社会に貢献していると言える。では、自らが社会的存在として満足できている状態であろうか。

松葉他（2014）は、浜松市外国人学習支援センターでの日本語コミュニケーション能力評価のありかたを検証するにあたり、社会参加の定義を「日本社会で自立し生きていくことができる基盤をつくる就労」と「住民として地域に溶け込みともに社会をつくる地域づくり」の二つとしている。そして、社会参加のための日本語能力について、「子どもの親同士の交流や地域の会合への参加、また職場の同僚とのコミュニケーションは地域と繋がる、人と繋がる大切なことである」とし、「日本社会に参加できるための入り口である初期段階から他者と『対話』する力を身につけていくことを目標とした学習が必要である」と述べている。

他にも、高（2019）は、書き言葉が社会参加において重要な要素となっていると指摘し、大野（2013）は、ホスト社会の言語が未習得の場合は社会へかかわることも困難で、日本語が分からないことが外の世界とのかかわりを断絶している原因の一つとなっていると述べている。

以上から、外国人の社会参加には日本語能力が大きく関係していることがわかる。それでは、幼稚園・保育所（以下、場合により総称して「園」とする）に子どもを通わせる外国人保護者にとっての社会参加とはどのようなもので、そこには何が必要なのだろうか。本稿で考えてみたい。

3. 大学での取り組みと本研究の目的

地域への貢献と、学生が関われる現場の創設として、大学キャンパスにおいて、2016 年 10 月から半期ごとに計 5 期、幼稚園・保育所に子どもを通わせる外国人保護者のための日本語教室を開設した（経緯等詳しくは、杉本・樋口（2019）参照）。当初の 4 期（1 期は約半年間）は、週 1 回平日の午前中に 90 分～100 分、10 回から 12 回のコースで、園に必要な日本語や準備物を知り、そしてお知らせを読むという内容を、全期同様に行った。この日本語教室の参加者のニーズや状況を把握するために、杉本・樋口（2019）では、東大阪市の幼稚園・保育所等を対象に、保育者と外国人保護者とのコミュニケーション上の問題等についてアンケート調査を行った。その結果、回答のあった園の 8 割以上に外国人保護者とその子どもがいること、保育者は外国人保護者とのコミュニケーションにおいて、電話・書類・口頭（対面）等あらゆる面で困難を感じており、伝えたいことが十分に伝わらない、保護者が伝えてくれないなどの悩みがあることが明らかになった。それは、言語の問題だけでなく、互いの文化・習慣の理解不足によるものもあると考えられた。また、保育者は意思疎通を主に口頭で図ろうとしており、外国人保護者には日本語での会話能力が求められているということがわかった。しかし、この調査は保育者側からの視点のみであったため、本研究では、子どもを園に通わせる外国人保護者自身が、実際にはどのような困難を抱え、どのような支援を必要としているかを明らかにすることを目的とする。

4. 調査方法

前回の調査で東大阪市内において外国人児童と保護者が複数いる園を把握できたので、その園を通してアンケート調査用紙を外国人保護者に配布してもらえるよう依頼した。協力を得られたのは、23 園計 109 人分であり、外国人保護者に返信用封筒でアンケート用紙を返信してもらう形にした。回答は無記名で、個人が特定できないようになっている。アンケート用紙は、中国語・ベトナム語・英語・韓国語・日本語の 5 言語を用意した。これは、前回の調査において、これらの言語で外国人保護者の出身国の約 9 割弱をカバーすることがわかったからである。その他の言語を母語とする場合は、日本語または英語からできる言語で回答してもらった。調査時期は、2018 年 8 月から 9 月である。

調査の内容は、1) 日本の幼稚園・保育所での生活における困難点、2) 日本語教室に望む支援内容、3)

属性に関する項目、4) 日本語学習・日本語能力に関する項目の4つである。1) と2) に関しては、前回行った保育者対象のアンケート調査と比較できるように、同様の設問項目を入れた。設問に対し10前後の選択肢(複数回答可)と自由記述欄を設けた。また、3) と4) は、文化庁国語課が運営する「NEWS 日本語教育コンテンツ共有システム」というウェブサイトにある、地域に暮らす外国人に対する調査表を利用した。これは、11言語に翻訳されており、日本語能力や学習状況・学習経験等を調査するのに利用できるようになっているものである。

5. 調査結果の分析方法

回答があったのは50人(回収率45.9%)であり、内訳は、中国語訳のアンケートに回答した者(以下、便宜上、中国語話者もしくは単に中国語と表す)24人、ベトナム語17人、韓国語2人、英語4人、日本語3人であった。

上記3)の属性に関する項目は、設問ごとに数を集計したものを6.1に示す。そして、上記1)2)の設問に関しては、選択肢(複数回答可)が与えられている場合、その回答の数を全体の数で割った割合を出し、その割合の高い順に並べて6.2においてグラフに示す。当初は全回答をひとまとめにして傾向を見てみたが、分析を進めるうちに、日本語能力の高い人とそれ以外の人とでは、回答の傾向が大きく違うことがわかったため、日本語能力が高いと判断した人の回答を除くことにした。日本語能力が高いと判断した根拠は、以下の7項目の設問において特定の回答をした人に点数を与え、その合計点で決めるというものである。まず、「幼稚園・保育所の先生との日本語でのコミュニケーションにおいて、どんなことで困りますか」という設問に対し「特になし」と答えた人に1点、「園からの手紙を読むときどうしていますか」に対して「自分で読むことができる」に1点、回答者の属性のうち、日本滞在歴が5～10年の場合に1点、10～15年に2点、15年以上に3点とした。その理由は、話ことばにおいては、滞在歴が長くなればなるほど堪能になると推測されるからである。そして、日本語能力に関する項目では、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を5段階の自己評価で答える形になっているが、もっとも高い番号を選んだ場合に2点、2番目に1点を付与した。例えば、「話す」において、「1. 自分の言いたいことが問題なく話せる」を選んだ人に2点、「2. 自分の言いたいことが大体話せる」に1点、という具合で

ある。全7項目で最大の点数が13点となる。自己評価や滞在年数によるため、実際の日本語能力とずれがある可能性も否めないが、この計算を基準として10点以上の13人を日本語能力が高いと判断した。全体の平均は5.6点であり、中国語6.3点、ベトナム語3.7点、韓国語13点、英語3.3点、日本語9.9点という結果となり、出身地(母語)によっても違いがあることがわかった。

また分析において、中国語話者とベトナム語話者とで回答者の8割を占めたが、その回答に差がある傾向が見られたため、結果を棒グラフで比較できるようにし、全体の割合は折れ線グラフで表すことにした。さらに、困難を感じる事柄が日本語能力を理由にするものかどうかを探るため、設問により、日本語能力が高い者(13人)とそうでない者(37人)の比較も行う。

そして、保育者を対象に行った前回調査の結果(杉本・樋口2019)との比較や、自由記述も含めて考察を行う。

6. 調査結果の分析と考察

以下、設問の内容に分けてその結果を示す。

6.1 回答者の属性

まずは、回答者の属性から見てみる。ここでは、文化庁「日本語教育に関する調査の共通利用項目」の「[1] 外国人の属性等に関する項目」への回答と、独自のアンケート調査の回答の一部を利用する。前者は7項目あり、性別、年齢、出身、在留資格、日本滞在歴、今後の日本滞在予定、仕事の有無である。それらの回答を以下にグラフで表す。

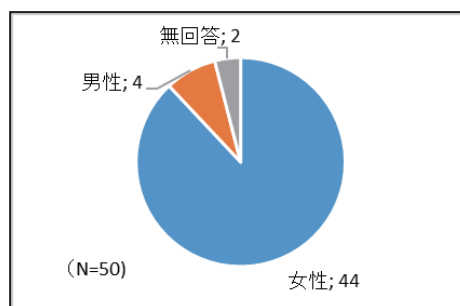


図1 性別

回答者の性別(図1)は、女性44人、男性4人、無回答2人で女性が約9割を占め、年齢(図2)は20代8人、30代35人、40代5人、無回答2人で、30代が最も多かった。

出身(図3)は、中国23人、ベトナム16人、韓国・

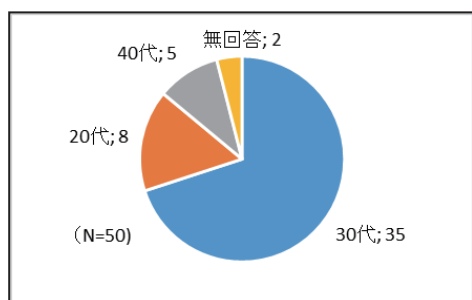


図2 年齢

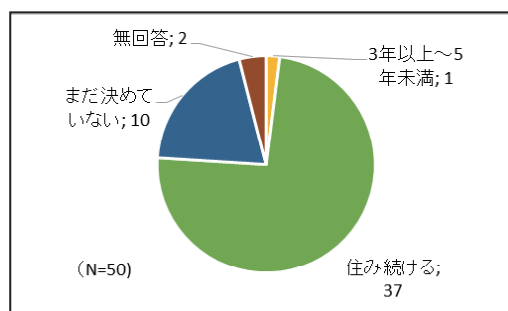


図6 今後の日本滞在予定

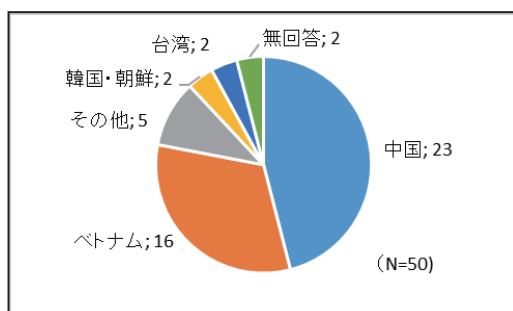


図3 出身

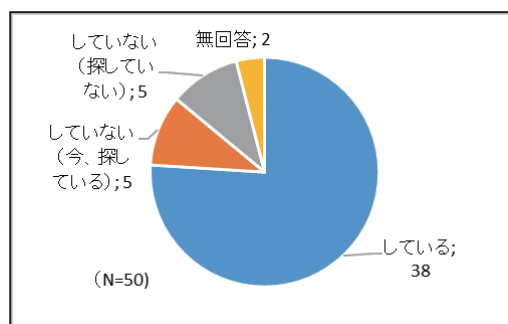


図7 仕事の有無

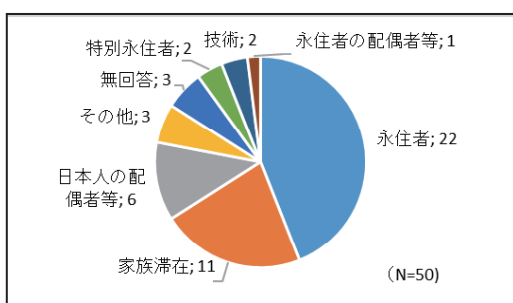


図4 在留資格

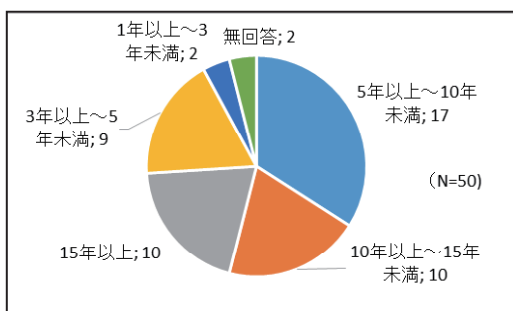


図5 日本滞在歴

朝鮮2人、台湾2人、日本2人、モンゴル1人、インド1人、フランス1人、無回答2人となった。また、文化庁の共通利用項目ではなく独自のアンケートで尋ねたところ、配偶者の出身に関しては、同国30人、日本17人、その他4人（1人重複）であり、同国人

同士の夫婦が全体の約6割であることがわかった。在留資格（図4）は、永住者22人、家族滞在11人、日本人の配偶者等6人、特別永住者2人、技術2人、永住者の配偶者等1人、その他3人、無回答3人となった。日本滞在歴（図5）は、1年以上3年未満2人、3年以上5年未満9人、5年以上10年未満17人、10年以上15年未満10人、15年以上10人、無回答2人であり、5年以上日本に滞在している人が7割を超える結果となった。今後の日本滞在予定（図6）では、今後も日本に住み続けると回答した人が37人で全体の7割を超え、まだ決めていない人と合わせると、9割以上の人が今後も住み続ける可能性があるということになる。仕事をしている人（図7）は38人、していない（今、探している）5人、していない（探していない）5人、無回答2人で、仕事をしている人は8割近い結果となった。

6.2 日本の幼稚園・保育所での生活における困難点

次に、日本の幼稚園・保育所での生活についての設問に対する回答を見ていく。

(1) 日本語でのコミュニケーション上の困難点

幼稚園・保育所の先生と日本語でのコミュニケーションにおいてどんなことで困るかを尋ねた結果が図8である。

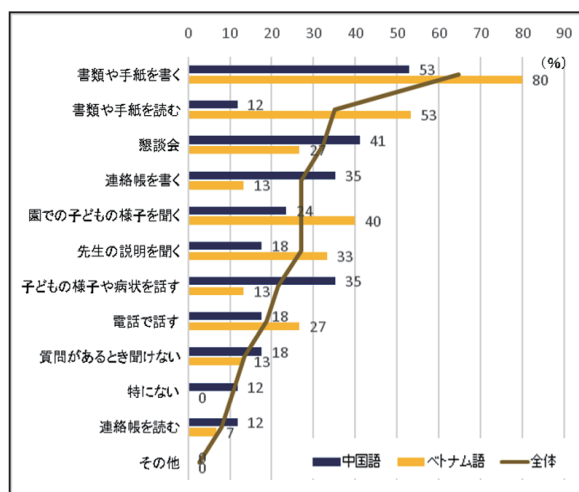


図8 園の先生と日本語コミュニケーション上の困難点

全体的に、書くことに困難を感じる割合が最も多く、次に読むことであるが、中国語話者の場合は割合が低かった。中国と同様に使われる漢字であれば類推できるからだと思うのだが、高（2019）の調査では、「漢字圏出身者も書き言葉の習得ができていない場合、母語の漢字から意味を類推するストラテジーだけでは限界があり、非漢字圏出身者同様に未習得による様々な問題を抱えている」と指摘している。全体で次に多いのが懇談会である。懇談会については、以下（4）の園生活での困難点で改めて述べる。

ベトナム語話者の場合は、話すことよりも聞くことに困難を感じる割合が高いことがわかる。話すことに関しては、一定のパターンを用いて自分の言いたいことを表すことができるが、聞くことに関しては様々な語彙や表現が使われたり、未知の概念であったり日本の文化や習慣に関わることであれば聞き取るのは難しいからだと思う。

（2）日本語でのコミュニケーションが難しいときの対処

園の先生と日本語でのコミュニケーションが難しいときにどうしているか尋ねたものが図9である。

全体の傾向としては、家族や知人等に通訳してもらうことが最も多く、次にスマートフォンのアプリや辞書を使用しており、これは中国語・ベトナム語で差がなかった。一方で、身ぶり・手ぶりで伝える割合はベトナム語話者が3倍以上多かった。文化の違いか、よく使用されるストラテジーの違いであろうか。また、英語や母語を利用して先生・職員と話すことは全くなく通訳を依頼することも非常に少ないので、外国人保護者は日本語を使えることが求められていると言える。

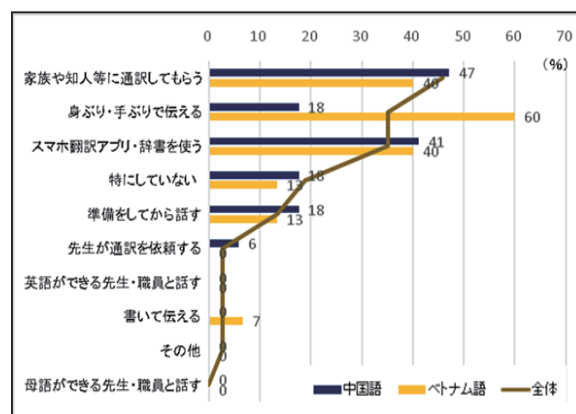


図9 日本語でのコミュニケーションが難しいときの対処

（3）園からの手紙を読むときの方法

園から配布される手紙は外国人保護者の母語に訳してあることはなく、他の保護者と同様に日本語のものを受け取る場合がほとんどだと考え、そのようなときにどうしているかを尋ねた（図10）。

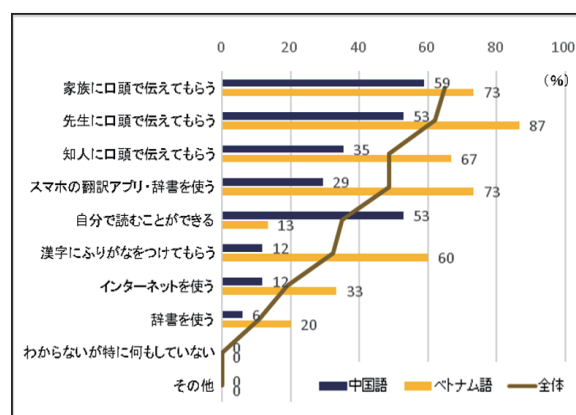


図10 園からの手紙を読むときの方法

「自分で読むことができる」と答えた人は中国語話者の半数を超えている。一方、ベトナム語話者は様々なストラテジーを使用し、家族・先生・知人に口頭で内容を伝えてもらったり、スマートフォンの翻訳アプリ・辞書を使用したり、漢字にふりがなをつけてもらうことを行っている。話す場面ではスマートフォンの利用は4割（図9）であったが、読む場面では7割強に増えている。やはり、話すよりも読むことに困難があることがわかる。

図には示していないが、家族に口頭で伝えてもらう場合に、誰に頼むか聞いたところ、全体で夫40.5%、妻13.5%、子ども5.4%（ベトナム語話者のみ）であった。知人の中では、職場の人や同じ園に通う保護者に頼むことが多いようである。

(4) 園の生活で困る／困った時

園の生活で困る／困ったのはどんな時か聞いたところ、図 11 のような結果となった。

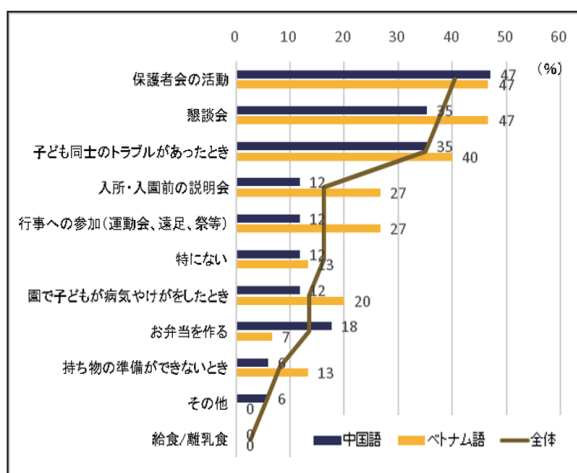


図 11 園の生活で困る／困ったとき

上位 3 位は、「保護者会の活動」「懇談会」「園で子ども同士のトラブルがあったとき」となった。この 3 つは中国語・ベトナム語話者で大きな差はなかった。保護者会の活動や懇談会については、外国人保護者と保育者が 1 対 1 ではなく、他の保護者複数と関わるため、内容を聞き取ることが難しいと考えられる。また、保護者会の活動においては、日本語だけの問題ではなく、自国にそのようなシステムや経験がない場合、何のために何をやっているのかも理解ができないという可能性もある。筆者が参加した外国人保護者のおしゃべり会でも、日本語能力が高いにもかかわらず、保護者会活動に参加させてもらえないといった悩みも聞かれた。前回調査(杉本・樋口 2019)での保育者の自由記述にも、「(外国人保護者は)保護者会の役員から外す」「言葉の壁があるから積極的に関わろうとする姿は見られない」との回答が見られた。平高・山田(2010)によると、外国人保護者が子どもの保育園・学校等で種々の「係の免除」という形で「排除」されることもあり、それは「言葉が不自由でお気の毒かと思って」という「善意」によることが多いことや、外国人本人が「言葉が不自由だから」と自己規制をしてしまう場合もあるという。

この設問では、日本語能力が高い群とそれ以外で比較してみたい(図 12)。

日本語能力が高い群では「特にない」を選択した人が約 7 割となったが、平均して最も多かったのが「園で子ども同士のトラブルがあったとき」である。日本語能力での差はさほど大きくないことから、日本語の

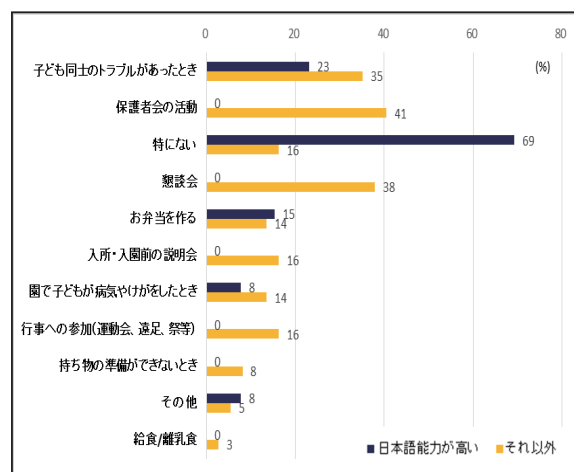


図 12 園の生活で困る／困ったとき(日本語能力での比較)

問題ではなく、文化や考え方の違いからくる問題であると捉えられる。上記の日本語能力が高い群を除いた回答(図 11)でも、第 3 位となっている。日本人同士でも同様のトラブルを抱えると思われるが、前回の保育者対象の調査での自由記述欄において、子ども同士のけんかやケガなどに対する捉え方の違い(例えば、子ども同士のけんかで親が相手の子どもを強く叱りつけるなど)が引き起こすトラブルについての記述が数件あり、またある保育所の所長先生の話や、前述の外国人保護者のおしゃべり会でも話題に上っており、ここには文化差が大きく表れると言ってもいいだろう。これについては、詳しく調べる必要がある。

一方、日本語能力が高い群を除いた回答で 1 位と 2 位に上がっていた「保護者会の活動」及び「懇談会」においては、日本語能力が高い群でこれらを選んだ人は 0 であった。これは、日本語能力が上がることで解決できることだと言えるだろう。日本人保護者が話していることがわかりコミュニケーションが取れるようになれば、積極的に保護者のコミュニティに入り、参加することができるようになると言える。

(5) 園の生活で困ったときの相談先

園の生活で困ったときに誰に相談することが多いかという設問に対する回答が図 13 である。

中国語話者の相談相手は家族が最も多い(76%)が、配偶者に日本人が多いのかと言えばそうでもなく、配偶者の出身は、同国 12 人、日本 4 人、その他 1 人となっていて、ベトナム語話者と変わりがない。中国出身者は家族を頼るのが一般的であるのかもしれない。一方で、ベトナム語話者は多様なネットワークを活用し、家族のほかに、園の先生や職場の人、日本人の友だち等にも頼っている。

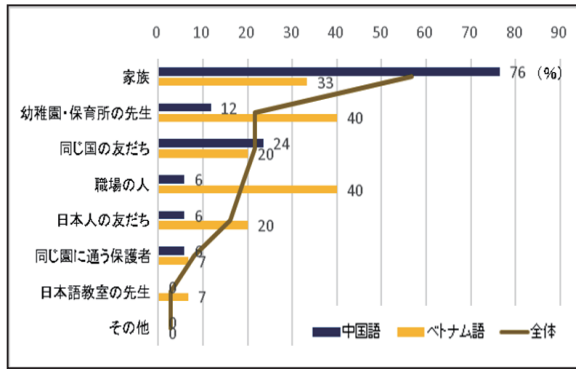


図 13 園の生活で困ったときの相談先

(6) 日本の幼稚園・保育所に子どもを通わせるのに知っておいた方がいいこと

日本の園に子どもを通わせるのに知っておいた方がいいことは何かという設問の答えが図 14 である。また、ここでも日本語能力の差で比較してみたい (図 15)。

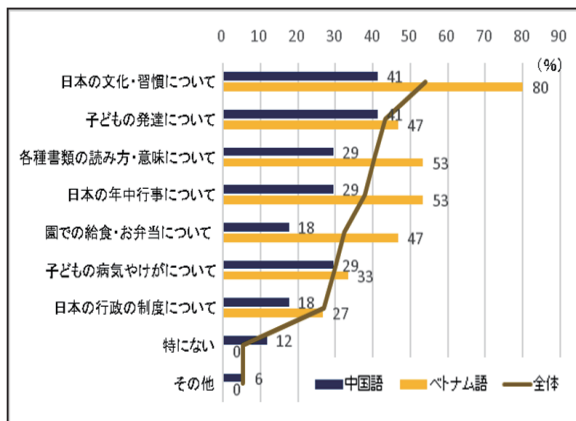


図 14 日本で通園するのに知っておいた方がいいこと

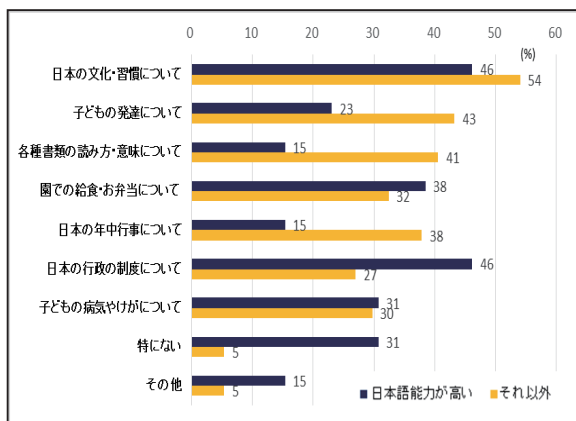


図 15 日本で通園するのに知っておいた方がいいこと (日本語能力での比較)

全体的に、ベトナム語話者の方が、知っておいた方がいいと考えている項目が多く、「日本の文化・習慣について」は 80% となっている。これは、ベトナムと日本の文化やシステムが大きく異なっている、またはあまり知られていないことが要因だと推測できる。

次に、日本語能力が高い群との比較であるが、日本の文化・習慣や園での給食・お弁当、日本の行政の制度については、日本語能力の高い人も知っておくべきだと考えていることがわかる。一方、子どもの発達、書類の読み方・意味、日本の年中行事については、日本語能力が高いことで無理なく情報が得られるのであろう。

(7) 同じ幼稚園・保育所の保護者とのコミュニケーション

この設問に関してはグラフで示さないが、日本人の保護者と日本語で話すかどうかについて、全体で 92% (34 人) が「はい」、8% (3 人) が「いいえ」と答えた。ほとんどの外国人保護者が日本人と日本語でコミュニケーションを取っていることがわかる。そのうち、「よく話す」が 10.8%、「ときどき話す」が 51.4%、「あいさつ程度」が 27% となった。日本語能力が高い群では、「よく話す」と答えた人が 23% であった。日本語以外のことばで話す割合は、全体の 27% が「はい」と答え、英語話者の場合は 100% であった。日本人も英語では話せる人もいるからであろう。一方で、中国語話者の場合、無回答を除き 100% が「いいえ」と答えた。

6.3 日本語教室に対する要望

上述したように、大学では子育て中の外国人保護者のための日本語教室を開催しており、その教室へのニーズを把握するために以下の設問を行った。

(1) どのような日本語や知識が学びたいか

日本語教室でどのような日本語や知識が学べればいいと思うか尋ねたところ、図 16 のような回答が得られた。また、これについても、日本語能力レベルで比較を行った (図 17)。

上位 3 位が、「日常会話」「日本の文化・習慣」「ルール・マナー」となっている。子育てに関することよりも、より根本的な、社会に参加し人と関わるために必要なことを学びたいと思っているようである。中国語、ベトナム語どちらの群においても割合が高いが、特にベトナム語話者は上位 2 つが 87% と多くの人が学び

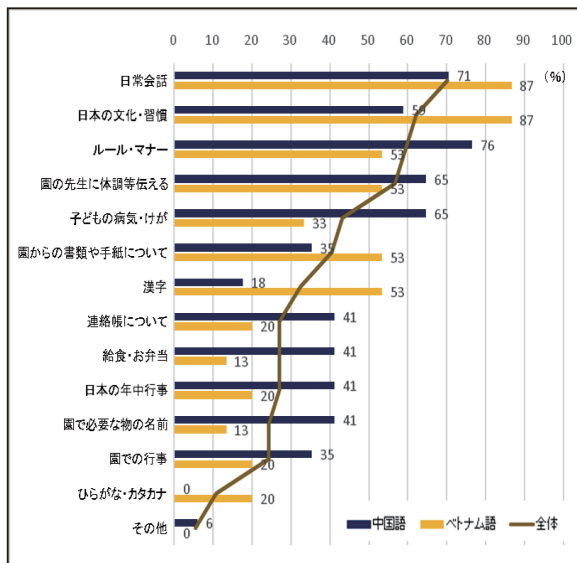


図 16 日本語教室で学びたい日本語や知識

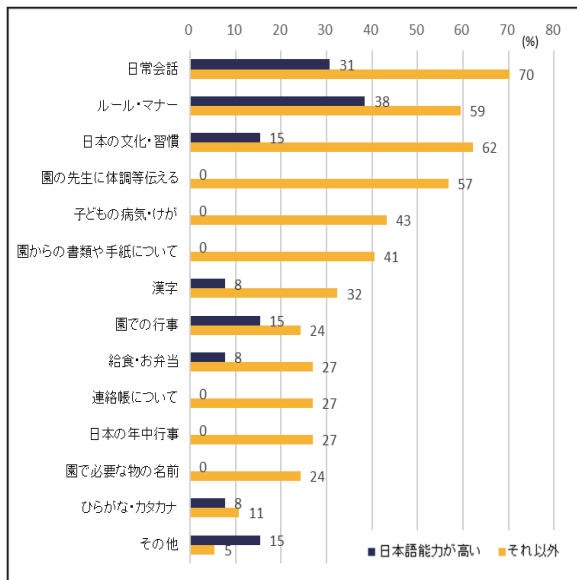


図 17 日本語教室で学びたい日本語や知識
(日本語能力での比較)

たいと思っていることがわかる。保育者対象の前回調査（杉本・樋口 2019）でも、保育者が大学の日本語教室に望む支援内容として「日常会話」が1位になっている（60%）。どちらも会話できることが重要だと考えていることがわかる。保育者の回答では、「ルール・マナー」は5位（約40%）、「日本の文化・習慣」は6位（約30%）となっており、ここでは外国人保護者と保育者との意識が少しずれているようであり、外国人保護者は日本の文化・習慣やルール・マナーを知ること、よりスムーズにコミュニティに参加できると考え、重要視しているのではないだろうか。園からの書類や手紙と漢字については、非漢字圏であるベ

トナム語話者にとって園生活を送るのに必要な学習だと考えられる。

次に、日本語能力の違いで比較してみたい（図17）。日本語能力が高い群では、選択している回答が少ないが、それでも「日常会話」と「ルール・マナー」と答えた人が3割以上いる。これは、いくら日本滞在が長く日本語能力が高くなっても、まだ不十分な点があるということか、もしくは日本語教室があるなら、これらが最も学んでおくべき事項だと考えているということであろうか。この2つは日本の社会によりよく参加するため、他者と円滑なコミュニケーションを取るのに欠かせないものと言っていいだろう。

(2) 大学の日本語教室への参加希望有無と理由

今回の調査を行ったのは2018年8月から9月であるが、10月から第5期目の日本語教室を開催する予定にしており、その募集チラシを同封し、参加したいと思うかどうかについて尋ねた。第5期はそれまでの4期と異なり、それまでの参加者も参加できるように、そして平日に仕事をしている人も参加できるように、開催曜日と内容を変更した。月1回土曜日の午前中2時間、参加費は1回500円、内容は各回完結型にし、テーマは、①日本での子育てについて、②小学校での準備物・勉強について、③小学校からの手紙・行事について、④子どもの将来について、⑤大阪で楽しく子育てするために、とした。

参加しようと思うかという設問に対して、「はい」と答えた人が11人（29.7%）、「いいえ」が19人（51.4%）、無回答が7人（18.9%）であった。「いいえ」の理由は図18の通りである。

「仕事等で忙しい」からが全体的に最も多く、次いで「場所が遠い」という理由であった。前回の調査で

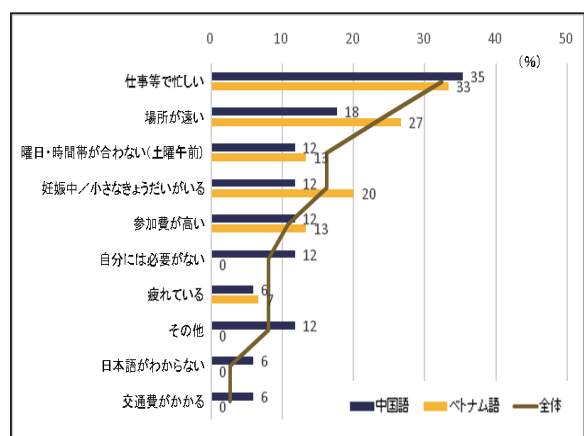


図 18 日本語教室に参加しない理由

外国人保護者が多い地域と大学のある地域とは少し離れていることがわかり、その影響もあるかと考えられる。

6.4 自由記述

アンケートでは、日本の幼稚園・保育所での生活において、①日本の文化や習慣、ルールがわからなくて困ったこと、②その他、幼稚園・保育所での生活で問題や困ったこと、③今後の日本での子育てについて心配なことは何かという3つの設問に対して自由記述で回答を得た。回答数は、それぞれ①18件、②13件、③21件であった。それぞれの言語で書かれていたものを翻訳したものを分析対象とする。

全体で多かった項目は、日本語の問題（13件）、子どもの母語と日本語の習得（7件）、差別・いじめの心配（4件）、子どものけんか（3件）であった。

①では、日本語に関する問題が多く表れており、「自分の日本語レベルが低くて、先生とのコミュニケーションをうまく取れないことが心配だ」「日本語がうまくないので、失礼な表現がないか心配している」という回答があった。これらの回答は日本語能力が高くない者に多く見られたが、日本語能力が高い者の中には「イベントの中で突発の発言を求められたとき、大勢の人の前でうまく話せなかったことが恥ずかしい」といった回答もあり、日本語能力によって問題とすることが異なるようである。また、「日本の保護者とコミュニケーションを取りにくいと思う」や「子どももお母さんも、学校の先生や、友達、友達の両親と溶け込むことが難しいです」との悩みも見られ、日本語ができれば果たして日本人とのコミュニケーションが容易になるのか疑問に思うところである。何がコミュニケーションを阻む壁となっているのか、さらに詳しく調べる必要がある。「子ども同士のけんかにより、親同士の付き合いについて、そして園にどう相談すれば良いかよく悩みます」のように、子どものけんかを原因として日本人の保護者との付き合いがさらに難しいものになっていることがわかる。けんかについては3件の記述があり、6.2（4）でも述べたように、子育て中の親にとっては大きな問題である。

また、「日本語があまりできないせいで、先生と相談することができない」や「子どもが小学校に入ったら、勉強することは難しくなるけど、お母さんは日本語をあまりわかりません」のように、日本語ができないことで子育てにも支障が生じている／生じる可能性を危惧していることもわかる。「日本の童謡が歌えず、

一緒に子どもと楽しめないことが困っています」という記述もあった。子どもの成長に応じて、心配や問題も変化していくのだろうと考えられる。

他にも、「日本の文化、習慣、法律などがわからず困った」のように、日本語以外で困難を抱えていることが窺える回答が複数あった。具体的には、「先生から『ふろしき』のような特別な場合に使う文化的なものを持ってくるよう言われた時、それが何かわからなかった」といったものである。

最も自由記述が多かったのが③の「今後の日本での子育てについて心配なこと」に対する回答であった。その中で、「子どもが母語を忘れてしまわないか心配」「母語ができない」という母語継承についての危惧と、「子どもは日本に来て約1年だが日本語はよくわかりません」「家では中国語が中心で日本語があまりできない」等、日本語習得に対する心配が見られた。子どもの言語に関する問題は切実である。また、外国人であることから、「大きくなった時にいじめが心配だが、子どもが小さいうちはそうでもない」「子どもは友だちに差別されて、孤立する可能性があります」と、日本社会で問題となっているいじめと差別に対する心配が多く見られた。

7. 日本語教育側からどのような支援が可能か

アンケート調査の結果からは、次のようなことがわかった。幼稚園・保育所でのコミュニケーションにおいて、外国人保護者は書くことに最も困難を感じている。中国語話者は自分で読むことができる人が多いが、一方、ベトナム語話者にとっては読むことも困難であり、対話や読む際に難しい場合は、家族や知人、先生に口頭で伝えてもらうことが多い。園生活においては、保護者会の活動や懇談会、子ども同士のトラブルといった、他の保護者と関わる場合に困難を感じるが多いが、前者の2つについては、日本語能力が高くなると解決しやすいようである。しかし、子ども同士のトラブルについては、文化や習慣の差があり、日本語の能力に関係なく難しいことのようなのである。保護者が知っておきたい・学びたいことの中でも、日本の文化・習慣やルール・マナーが多かった。また、日常会話を学びたいと思っている外国人保護者が日本語能力の高い者も含めて最も多く、これは前回調査での保育者の意見と合致する。自由記述では、子どもの母語保持・日本語習得についての心配も多く見られ、今後も日本に住み続けると回答した人たちにとっては切実な問題である。

以上をまとめると、幼稚園・保育所に子どもを通わせる外国人保護者の社会参加、ここでは園という保育者や他の保護者と関わるコミュニティへの参加においても、日本語能力が大きく関係しており、特に会話能力が周りからも求められ、自身も求めていることがわかった。そして、その社会によりよく参加するために、日本の文化・習慣やルール・マナーの理解も必要だと外国人保護者は考えている。

ただ、保育者も保護者も「日常会話」の能力を高めたい、といったときに具体的には何を求めているのだろうか。何を目的とした会話なのか。例えば、子どものために園で必要なものを準備するなど遂行しなければならないことを正しく理解したり、わからないことを伝えたりできるようになりたいといったことがある。一方で、日本語能力が高くて他の保護者と関わるのが難しく、仲間に加わりたいと思っている人もいるだろう。日本語教育側からの支援としては、目的を遂行するための会話や、他者とつながることを目的とした交流のための会話等、例やポイントを示した教材の提供が考えられる。そして、自分の言動が失礼にならないか心配せず、コミュニティに自信を持って参加できるように、日本の文化・習慣やルール・マナーを伝えることもできる。また、子どもの言語習得についての知識も提供できるだろう。

さらに、外国人保護者の社会参加を考えた時に、参加する側だけが努力するのではなく、受け入れる側も意識を変えたり、参加を容易にする方法等を考えることが求められる。今回は外国人保護者に対してどのような日本語教育支援ができるか、つまり外国人保護者に学んでもらいたいことは何かという視点から述べたが、受け入れ側への働きかけも必要である。その場合に、外国人・日本人に関わらず、子どもを持つ親として対等に、気軽に集い対話できるような場作りも有効であろう。また、保育者や日本人の保護者には、日本語を母語としない人にもわかりやすい日本語について伝えることも日本語教育の側から提供できることであろう。

なお、今回の調査の反省点として、調査方法があげられる。利便性を考えて複数の外国人保護者がいる園に依頼したが、複数いる場合は互いに助け合ったり情報共有できたり、また保育者が慣れていたりすることもある。しかし、逆に園に外国人保護者が1人もしくは少数しかいない場合の方が困難を抱えやすいとも考えられ、本当に困っている人の調査ができていない可能性がある。アンケートに答えること自体も社会参加

である。今回も自由記述欄に多くの記入があった。伝えたいという思いがあったのだろう。そうした社会参加も、このアンケートが届いていない人には閉ざされていることになる。田中他（2010）による日本語教育には何ができるかという対談の中で、「普段から外国人とかかわっている日本語教師たちには、彼らの声を聞き、代弁する責任がある」ということばがある。日本語教育者という立場から、さらに、埋もれそうな声を聞き、届けることを今後も行っていきたい。そして、今回のアンケート調査で外国人保護者が伝えきれなかったことを、実際に対話して聞き取り、理解することを次の課題としたいと思う。

参考文献

- 大野順子（2013）「多文化社会におけるシティズンシップ形成に関する一考察—移民・移住女性の語りから—」『多文化関係学』10, pp. 3-17.
- 高民定（2019）「外国人居住者の言語環境とリテラシー問題：日本の外国人集住地域の事例分析を中心に」『千葉大学人文公共学研究論集』38, pp. 92-107.
- 杉本香・樋口尊子（2019）「保育者から見た外国人保護者とのコミュニケーションにおける問題と日本語教育支援の可能性—東大阪市でのアンケート調査の結果から—」『大阪樟蔭女子大学研究紀要』9, pp. 1-11.
- 田中克彦・池田香代子・今村和宏・木村哲也（2010）「座談会：日本語教育には何ができるのか—より開かれたマスタープランの構築を目指して」教育政策マスタープラン研究会『日本語教育でつくる社会—私たちの見取り図—』ココ出版, pp. 167-201.
- 南紅玉（2010）「外国人花嫁の定住と社会参加」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』59（1）, pp. 187-207.
- 樋口尊子（2014）「幼稚園で使用されることば—東大阪地域における外国人保護者への日本語支援のために—」『樟蔭国文学』51, pp. 47-63.
- 樋口尊子（2016）「幼稚園における外国人保護者が必要な行動と日本語—外国人保護者への日本語支援と自律のために—」『樟蔭国文学』52, pp. 19-33.
- 平高文也・山田泉（2010）「第6章 言葉にかかわる権利を考える」教育政策マスタープラン研究会『日本語教育でつくる社会—私たちの見取り図—』ココ出版, pp. 81-95.
- 文化審議会国語分科会（2010）『生活者としての外国

人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」(2019.9.21 閲覧)

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/pdf/curriculum_ver09.pdf

文化庁『『生活者としての外国人』に対する日本語教育の内容・方法の充実(カリキュラム案, ガイドブック, 教材例集, 日本語能力評価, 指導力評価, ハンドブック)』(2019.9.21 閲覧)

http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/

文化庁国語課「日本語教育に関する調査の共通利用項目について: NEWS 日本語教育コンテンツ共有システム」(2019 年 9 月 10 日閲覧)

<http://www.nihongo-ews.jp/infomation/examination>

松葉優子・松本三知代・内山夕輝・河口美緒(2014)「生活者としての外国人の社会参加に向けた日本語コミュニケーション能力評価システムー浜松市外国人学習支援センターの事例からー」『浜松学院大学研究論集』10, pp. 153-172.

文部科学省(2017)「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 28 年度)の結果について」(2019.9.21 閲覧)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm

山田泉(2008)「在住外国人の社会参加を目指してー川崎市の『識字学級』を考えるー」『生涯学習とキャリアデザイン』5, pp. 41-48.

山田泉(2010)「第 1 章 外国人と共に生きる社会 なぜ『日本語教育振興法』が必要か」教育政策マスタープラン研究会『日本語教育でつくる社会ー私たちの見取り図ー』ココ出版, pp. 3-18.

謝辞

本調査研究にご協力いただきました東大阪市の保育所・幼稚園・こども園の先生方、外国人保護者の皆さまに心より御礼申し上げます。

また本研究は、平成 30 年度くすのき研究助成プログラム地域貢献研究費の助成を受けてなされたものです。貴重な研究の機会を与えてくださったことに感謝申し上げます。

**A Study on Japanese Language Education Support for
Foreign Parents to Participate in Society:
Based on the Results of a Questionnaire to Foreign Parents**

Faculty of Liberal Arts, Department of English as an International Language

Kaoru SUGIMOTO

Osaka Shoin Women's University, Part-time lecturer

Takako HIGUCHI

Abstract

In this research, a questionnaire was distributed to find out what kind of difficulties foreign parents who leave their children with kindergartens or nursery schools have with these schools. According to the results, it was found that for foreign parents to participate in society, that is, to interact with nursery teachers and other parents, Japanese proficiency, especially oral proficiency, is needed. It was also found that in daily life at the schools, foreign parents often have difficulties in interacting with other parents. Also, they think it necessary to understand Japanese culture and customs, as well as rules and manners for good social participation. From the standpoint of Japanese education, we can support foreign parents by providing them with study materials for conversation to achieve their goals or to connect with other people, providing them with information on Japanese culture, customs, rules, manners, and children's language acquisition, providing them with opportunities to connect with other parents, and providing nursery teachers and Japanese parents with information on easy Japanese that can be used to interact with foreign parents.

Keywords: foreign parents, kindergartens and nursery schools, social participation, support from Japanese language education